

令和4年度
あま市の現状

令和4年度 あま市の現状

1. 人口と世帯の状況

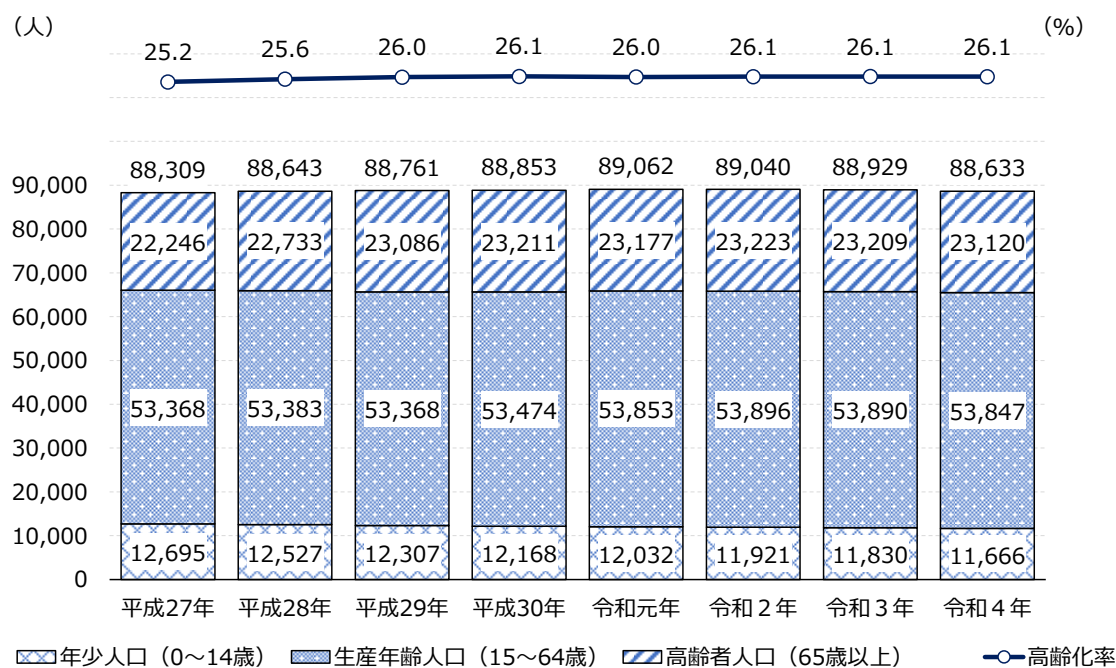
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、令和元年にかけて増加傾向にありましたが、令和2年から減少に転じ、令和4年では88,633人となっています。

傾向をみると、0～14歳の年少人口は減少を続けており、15～64歳の生産年齢人口はほぼ横ばいとなっています。65歳以上の高齢者人口は令和2年まではおおむね増加傾向にありましたが、令和3年以降は減少を始めています。

また、本市の令和4年の高齢化率については26.1%と4人に1人以上が高齢者となっています（図表1）。

【図表1 年齢3区分別人口の推移】



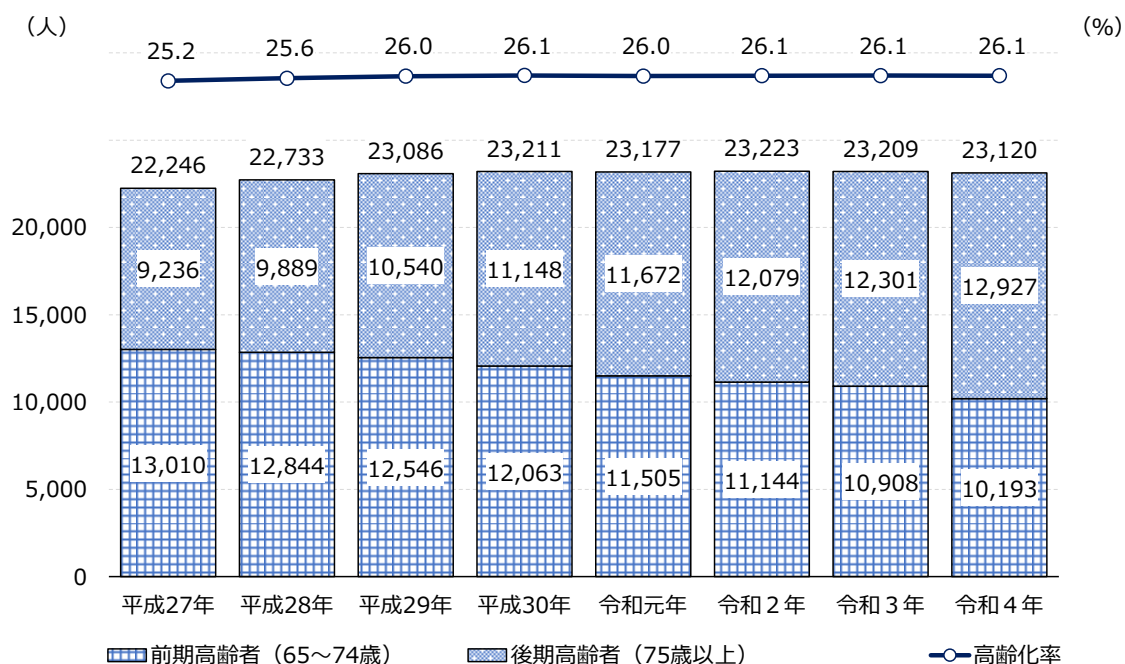
住民基本台帳（各年10月1日現在）

(2) 高齢者人口の推移

本市の高齢者人口は、令和2年までは増加傾向でしたが、令和3年、令和4年は減少しており、令和4年では23,120人となっています。

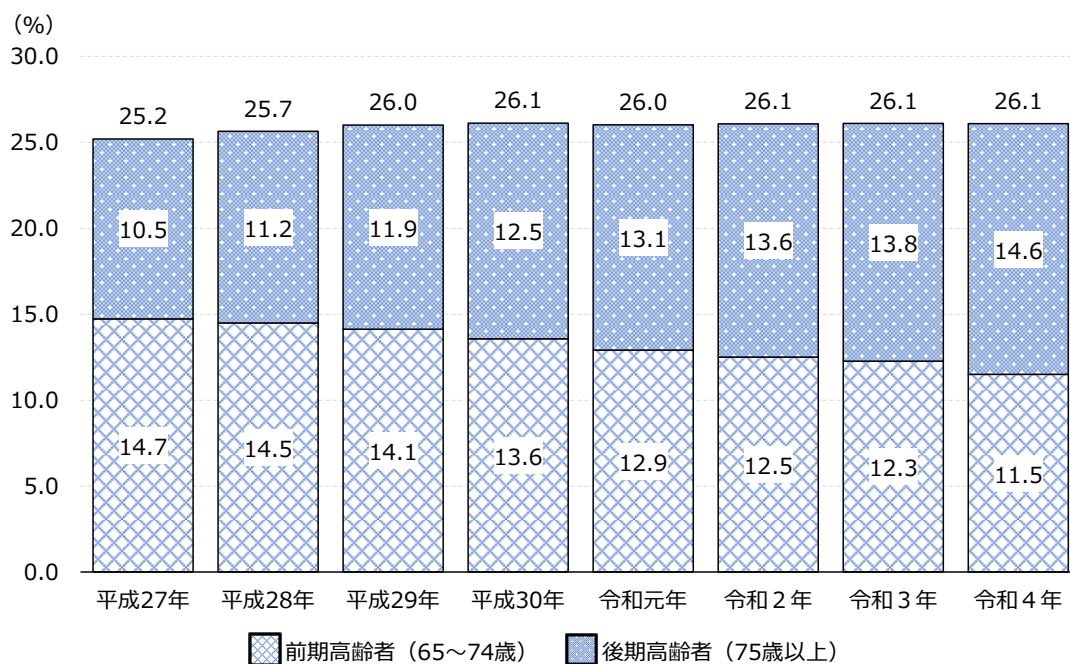
前期高齢者・後期高齢者別にみると、前期高齢者は平成27年以降減少していますが、後期高齢者は平成27年以降増加を続けており、令和4年では前期高齢者数が10,193人、後期高齢者数が12,927人となっています(図表2)。また、高齢者人口割合の推移をみると、令和元年に後期高齢者割合が前期高齢者割合を上回り、以降もその傾向が続いています(図表3)。

【図表2 高齢者人口の推移】



住民基本台帳 (各年10月1日現在)

【図表3 高齢者人口割合の推移】



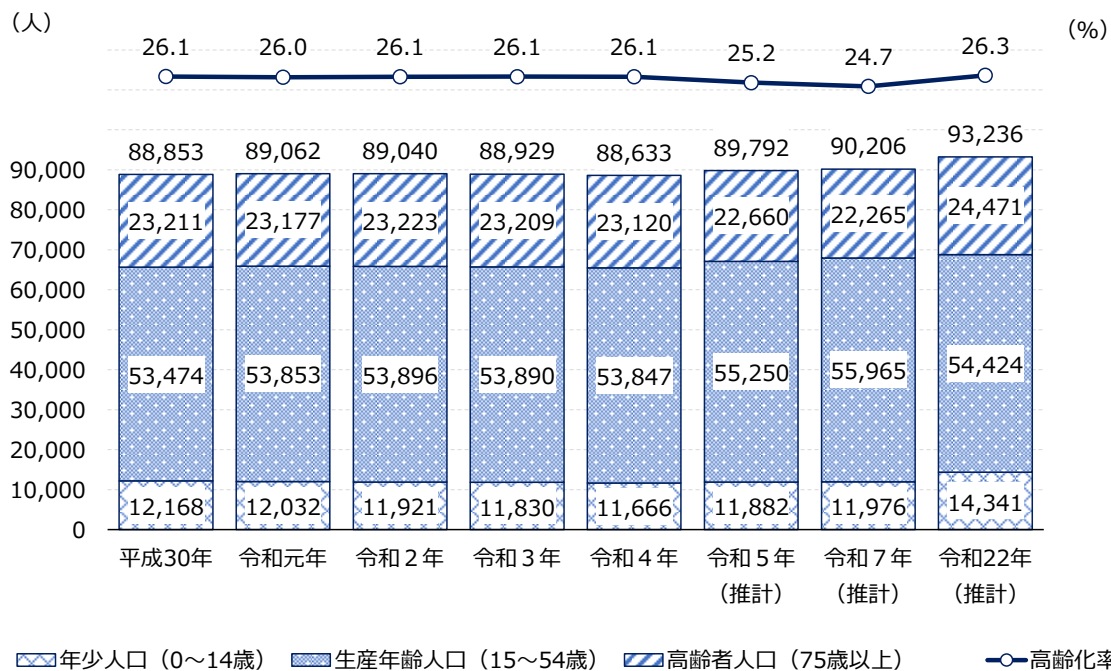
住民基本台帳 (各年10月1日現在)

(3) 人口推計

第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（第8期計画）策定時の人口推計では、令和7年の高齢化率は24.7%になると推計しています（図表4）。

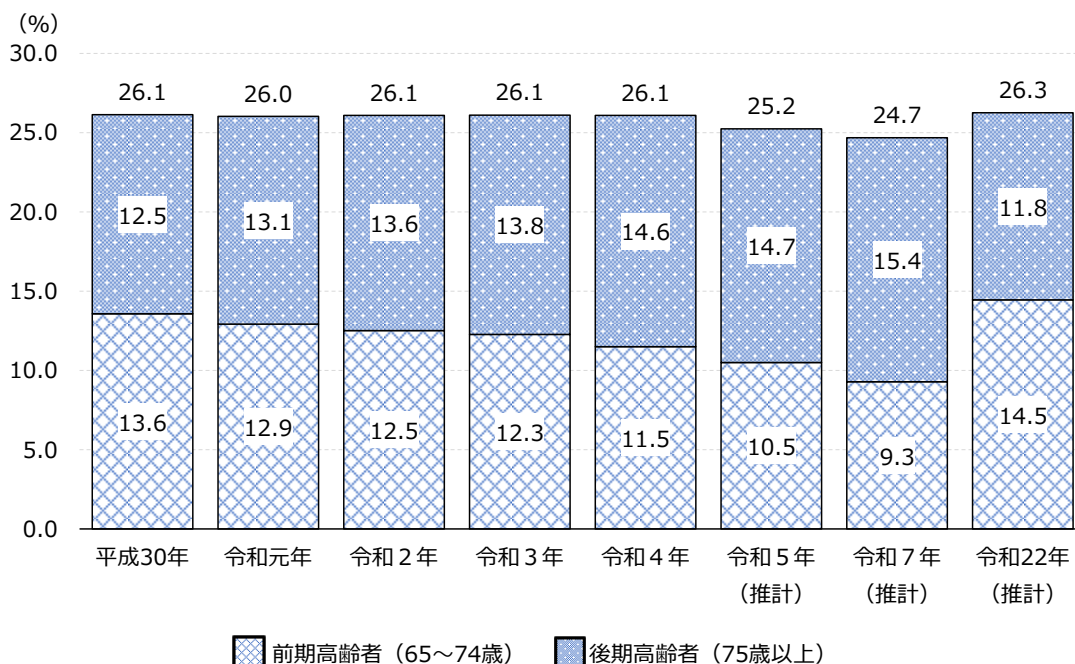
また、高齢者人口割合の内訳をみると、令和7年にかけて前期高齢者割合は低下を続け、後期高齢者割合は上昇を続けると推計しています（図表5）。

【図表4 人口推計（第8期計画策定時）】



平成30年～令和4年：住民基本台帳（各年10月1日現在）
令和5年以降：あま市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

【図表5 推計高齢者人口割合】



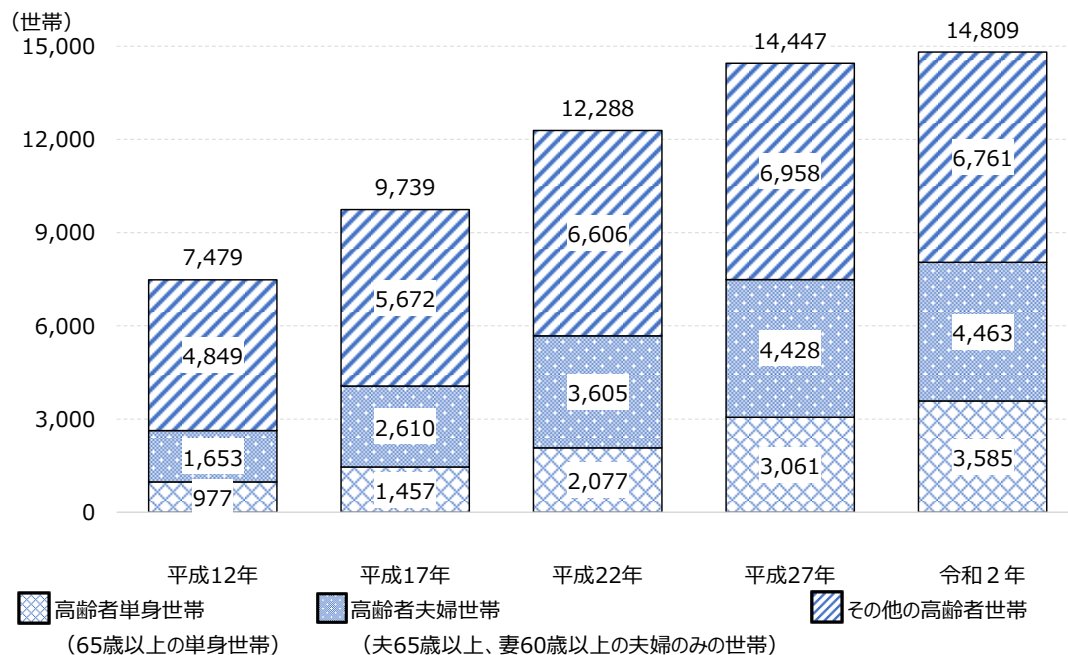
平成30年～令和4年：住民基本台帳（各年10月1日現在）
令和5年以降：あま市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(4) 65歳以上の世帯員がいる世帯の推移

国勢調査によると、本市の65歳以上の世帯員がいる世帯（以下、「高齢者世帯」といいます。）は増加を続け、令和2年では14,809世帯となっており、介護保険制度が始まった平成12年と比べると、7,330世帯増加しています（図表6）。一般世帯に占める割合について、高齢者世帯数の増加に伴って割合も増加しており、令和2年では一般世帯数のうち43.5%となっています。

また、高齢者世帯14,809世帯のうち、高齢者単身世帯は3,585世帯、高齢者夫婦世帯は4,463世帯となっており、平成12年と比べると大幅に増加しています（図表6、図表7）。

【図表6 高齢者世帯の推移】



国勢調査（各年10月1日現在）

【図表7 一般世帯と高齢者世帯の推移】

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
一般世帯（施設等の世帯以外の世帯）	（世帯）	24,319	27,074	29,569	31,338	33,173	34,012
高齢者世帯 （65歳以上の世帯員がいる世帯）	（世帯）	5,813	7,479	9,739	12,288	14,447	14,809
	（%）	23.9	27.6	32.9	39.2	43.6	43.5
高齢者単身世帯 （65歳以上の単身世帯）	（世帯）	631	977	1,457	2,077	3,061	3,585
	（%）	2.6	3.6	4.9	6.6	9.2	10.5
高齢者夫婦世帯 （夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯）	（世帯）	934	1,653	2,610	3,605	4,428	4,463
	（%）	3.8	6.1	8.8	11.5	13.3	13.1

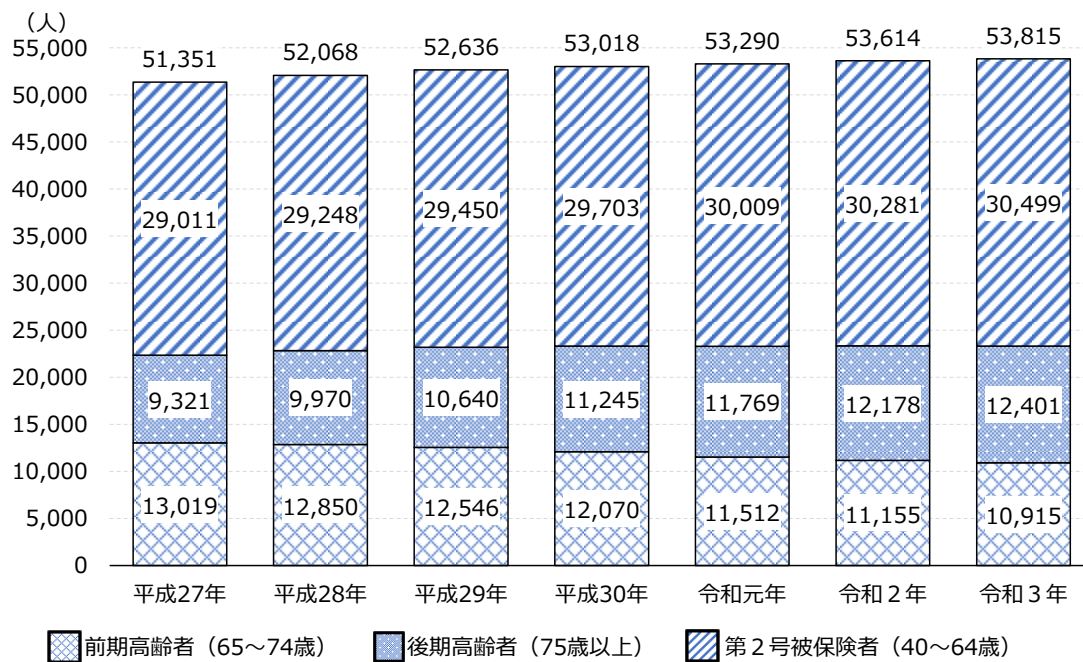
国勢調査（各年10月1日現在）

2. 被保険者数と要介護・要支援認定者数の推移

(1) 被保険者数の推移

本市の40歳以上である介護保険被保険者数は、増加傾向にあり、令和3年では全体で53,815人となっています。65歳以上である第1号被保険者は23,316人となっており、前期高齢者は10,915人、後期高齢者は12,401人と、第1号被保険者の中でも前期高齢者より後期高齢者の方が多くなっています。また、令和3年の第2号被保険者数は30,499人となっています（図表8）。

【図表8 被保険者数の推移】



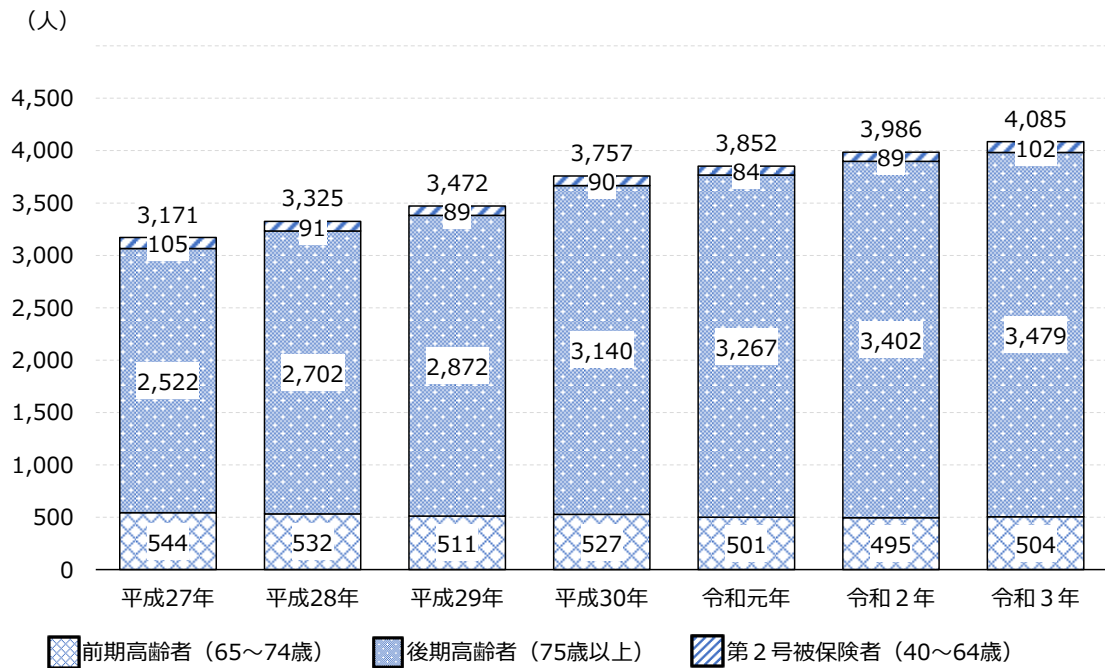
厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

(2) 要介護・要支援認定者の推移

本市の要介護・要支援認定者数は、増加傾向にあり、令和3年では4,085人となっています。第1号被保険者の内、前期高齢者は令和元年以降ほぼ横ばいとなっていますが、後期高齢者の認定者は増加傾向にあり、令和3年では前期高齢者の認定者が504人、後期高齢者の認定者が3,479人となっています。また、第2号被保険者の認定者は102人となっています(図表9)。

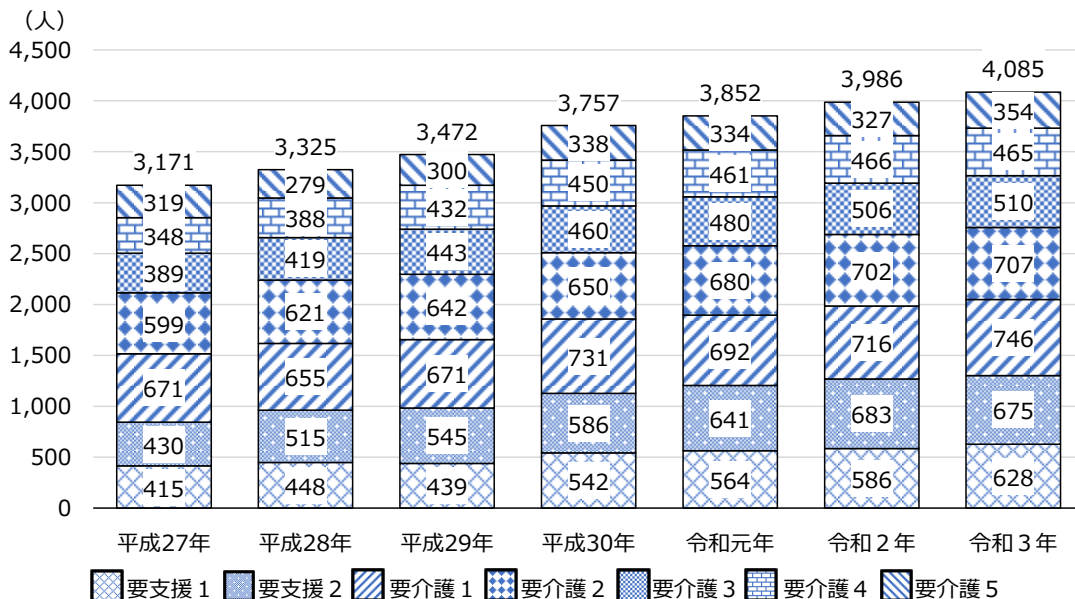
要介護・要支援認定者数を要介護度別にみると、最も増加しているのは「要支援2」であり、平成27年から令和3年の6年間で245人増加しています(図表10)。

【図表9 年齢区分別要介護・要支援認定者数の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

【図表10 要介護度別要介護・要支援認定者数の推移】

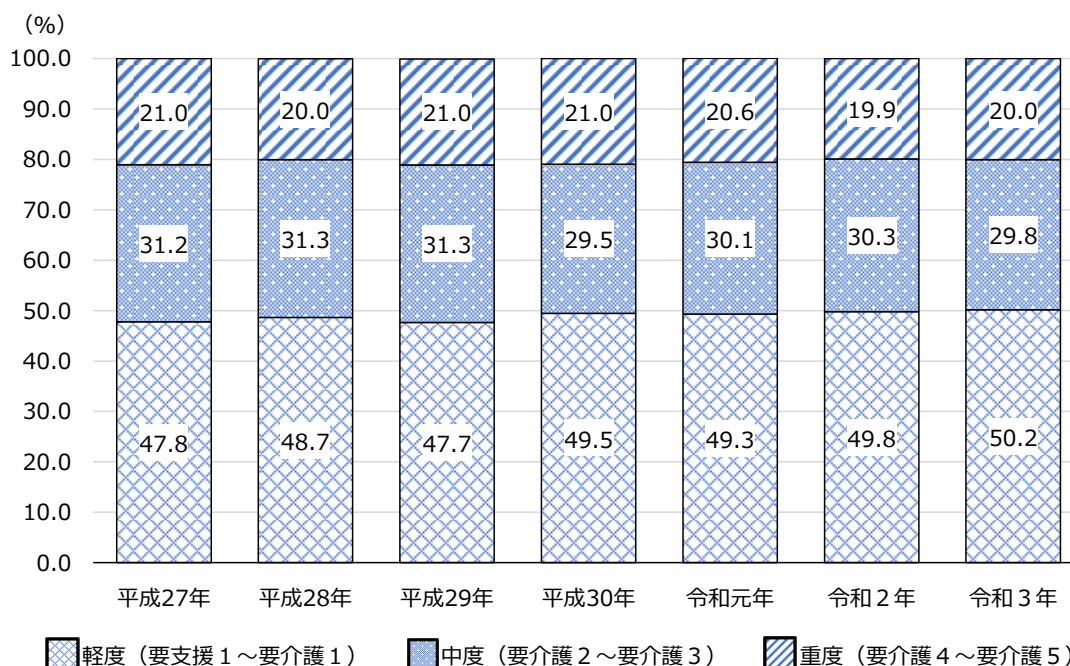


厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

本市の要介護・要支援認定者割合の推移を要介護度3区分別にみると、令和3年では軽度（要支援1～要介護1）は50.2%、中度（要介護2～要介護3）は29.8%、重度（要介護4～要介護5）は20.0%となっており、平成27年（2014年）と比べると軽度認定者の割合が増加し、重度認定者の割合が減少しています（図表11）。

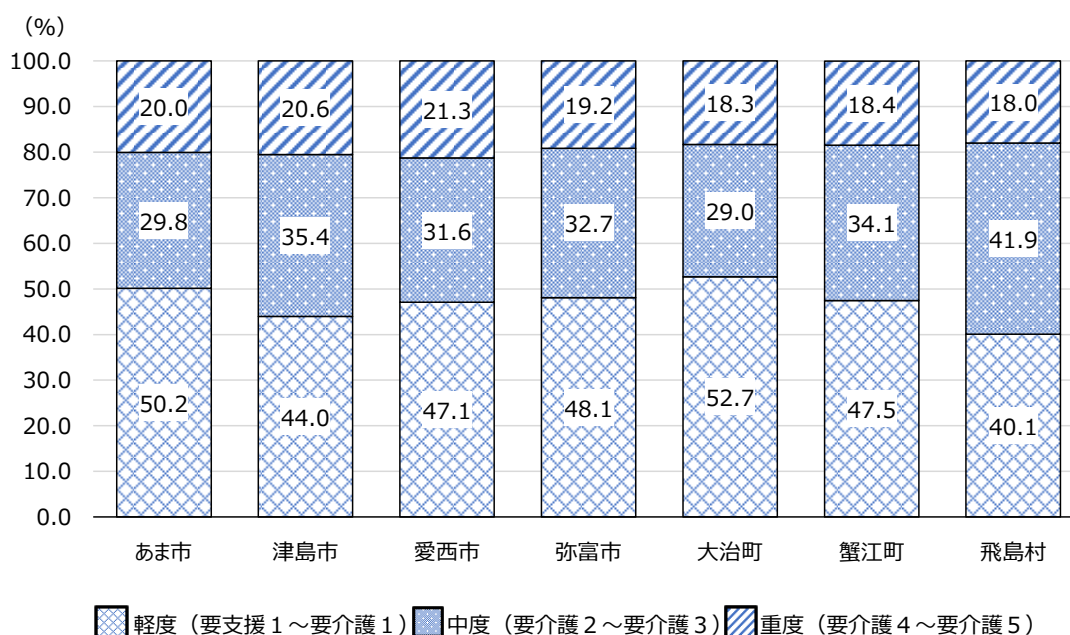
また、要介護度3区分別認定者割合を近隣市町村と比較すると、本市では軽度認定者の割合が比較的高く、中度認定者の割合が比較的低くなっています（図表12）。

【図表11 要介護度3区分別認定者割合の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

【図表12 要介護度3区分別認定者割合の比較（近隣市町村）】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(令和3年9月分)

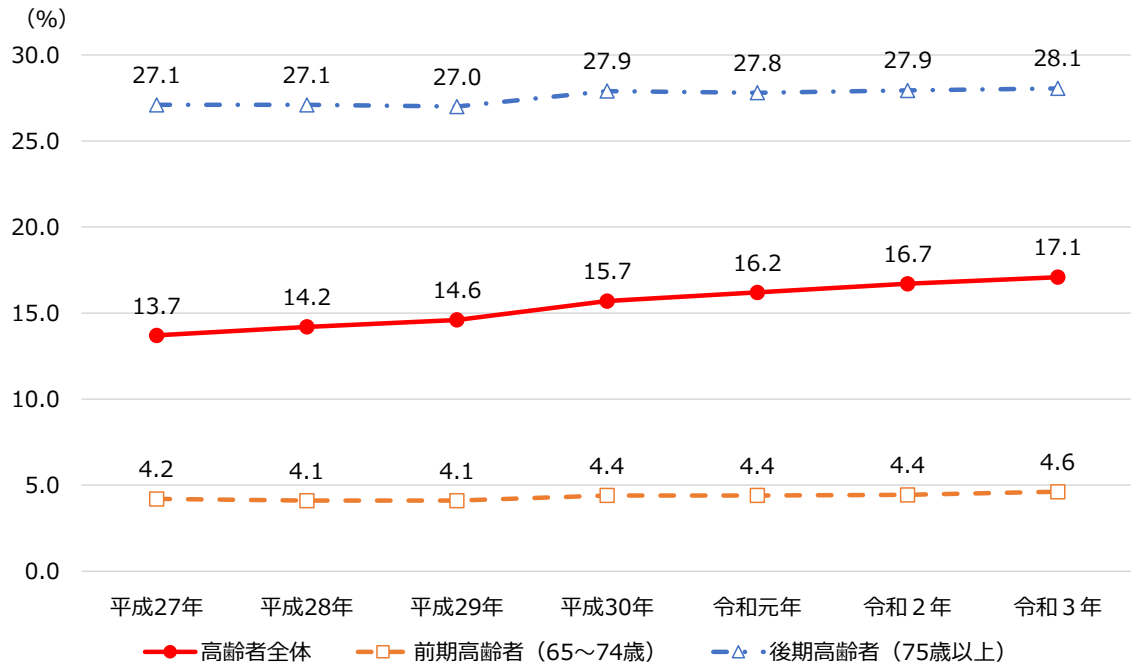
(3) 第1号被保険者の認定率の推移

本市の第1号被保険者の認定率の推移をみると、高齢者全体では増加傾向にあり、令和3年では17.1%となっています。

また、前期高齢者、後期高齢者ともに認定率は増加していますが、その増加率は後期高齢者の方が大きくなっています。(図表13)。

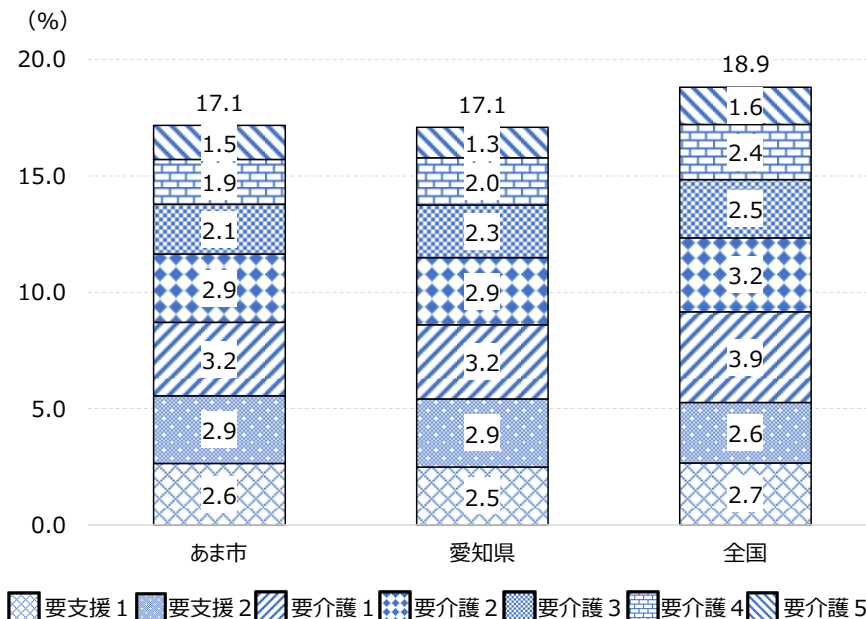
令和3年の第1号被保険者の認定率を全国や愛知県と比較すると、本市の全体の認定率は愛知県と同水準ですが、全国と比べると低くなっています(図表14)。

【図表13 第1号被保険者の認定率の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(各年9月分)

【図表14 第1号被保険者の認定率の比較 (全国、愛知県)】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(令和3年9月分)

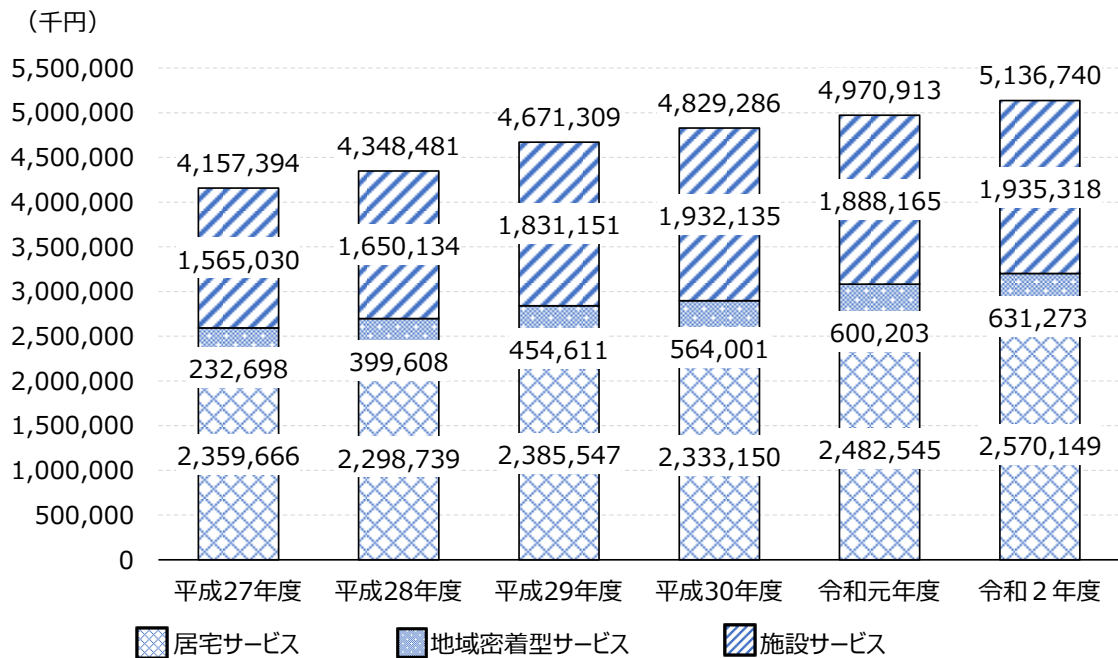
3. 給付費・給付費率の推移

(1) 給付費・給付費率の推移

本市の介護保険サービスの給付費は増加を続けており、令和2年度では51億3,673万9千円、平成27年度からの6年間で約10億円の増加となっています（図表15）。

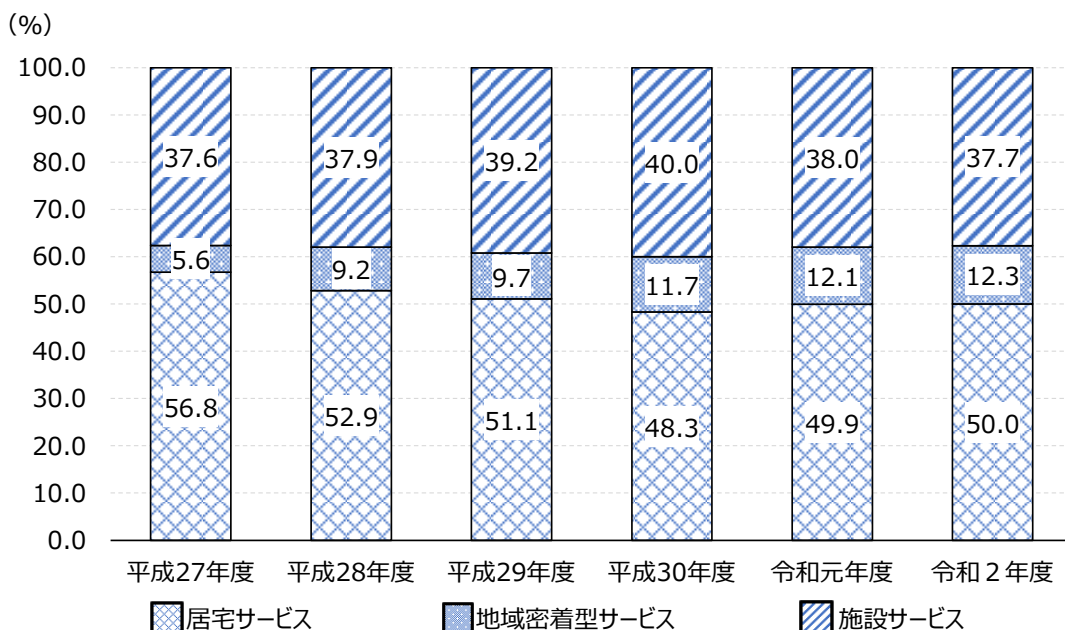
給付費構成割合の推移をみると、平成28年度以降は「居宅（介護予防）サービス」が約50%、「地域密着型（介護予防）サービス」が約10%、「施設サービス」が約40%の割合でそれぞれ推移しています（図表16）。

【図表15 給付費の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 年報」

【図表16 給付費構成割合の推移】



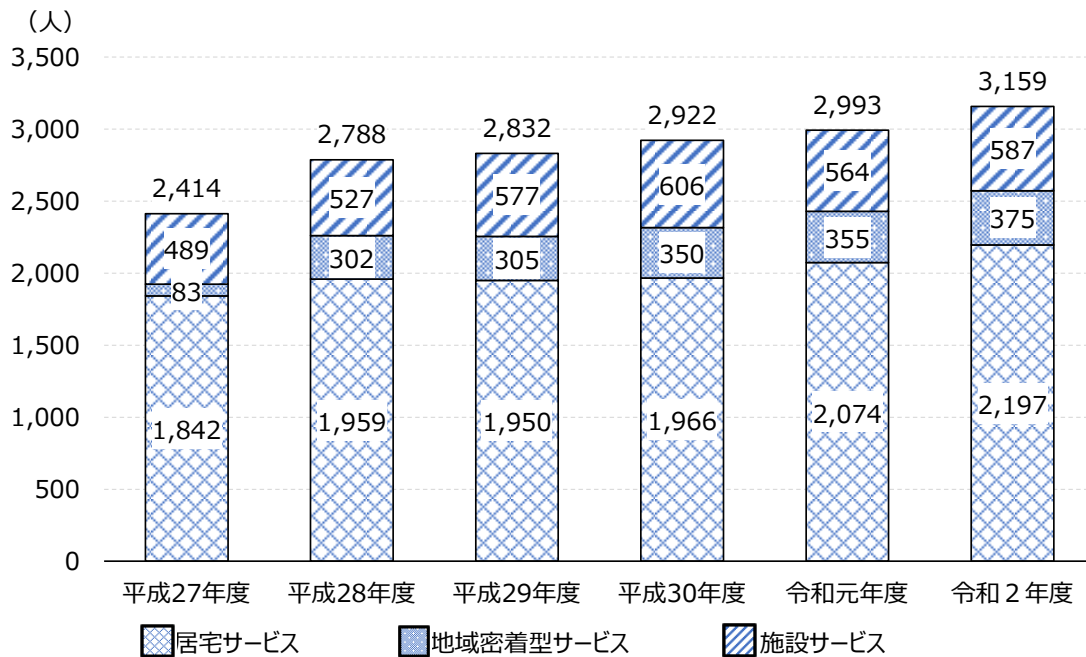
厚生労働省「介護保険事業報告 年報」

(2) 受給者数と受給率の推移

本市の介護保険サービスの受給者数は増加傾向にあり、令和2年度では3,159人となっており、平成27年度からの6年間で745人増加しています（図表17）。

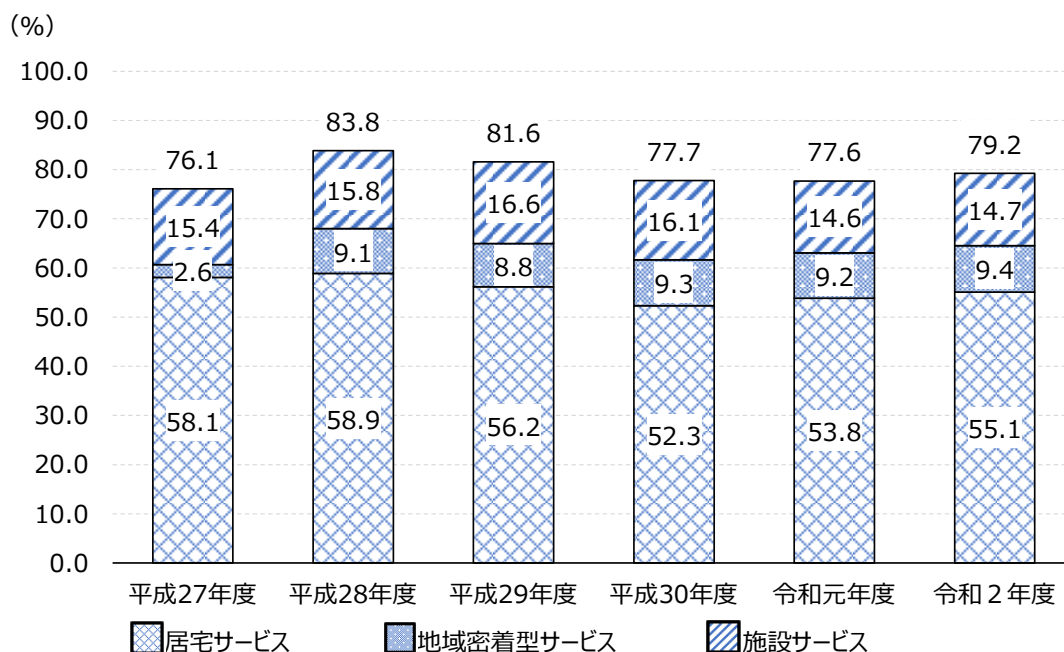
認定者に対するサービス受給率の推移をみると、全体では平成28年から令和元年にかけて減少傾向にありましたが、令和2年度では増加しており、79.3%となっています。内訳をみると、「居宅（介護予防）サービス」が55.1%、「地域密着型（介護予防）サービス」が9.4%、「施設サービス」が14.7%となっています（図表18）。

【図表17 受給者数の推移】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」（各年12月分）

【図表18 受給率の推移】

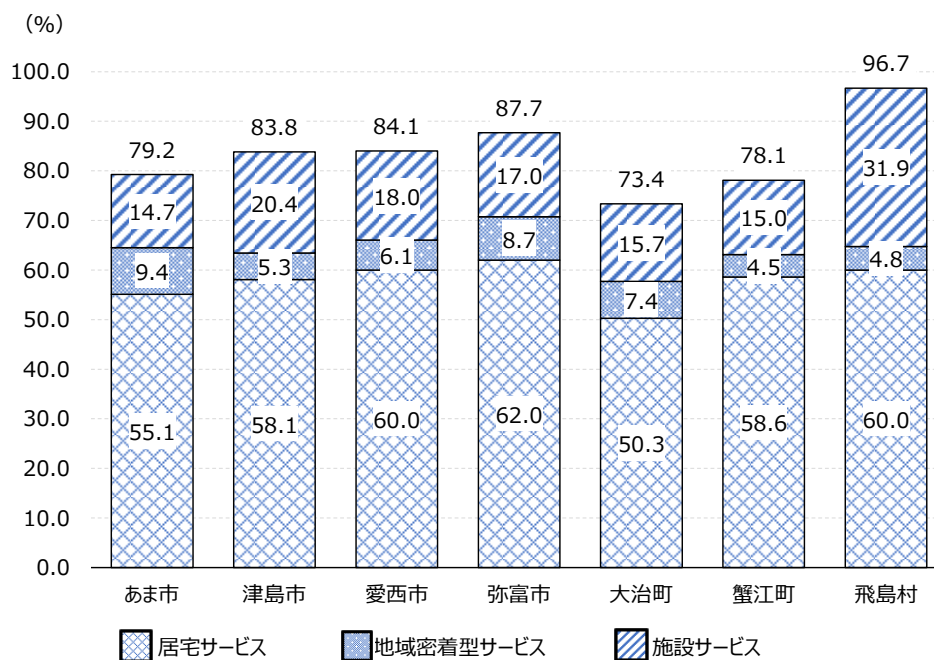


厚生労働省「介護保険事業報告 月報」（各年12月分）

本市の認定者に対する介護保険サービス受給率を近隣市町と比較すると、本市は近隣市町村に比べて全体の受給率がやや低くなっています。サービス別にみると、「居宅サービス」と「施設サービス」の受給率は低くなっていますが、「地域密着型サービス」の受給率は近隣市町村の中で最も高くなっています（図表 19）。

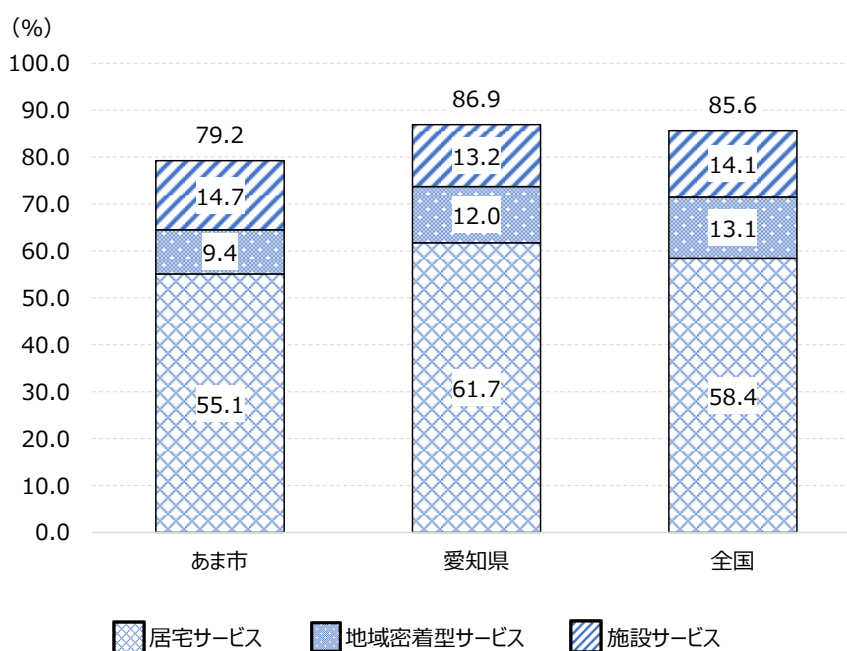
全国や愛知県と比較すると、本市の全体の受給率は全国や愛知県と比べて低くなっています（図表 20）。

【図表 19 受給率の比較（近隣市町村）】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(令和3年12月分)

【図表 20 受給率の比較（全国、愛知県）】



厚生労働省「介護保険事業報告 月報」(令和3年12月分)